**様式および別紙一覧**

様式第１　　　小規模事業者持続化補助金交付申請書

様式第２　　　小規模事業者持続化補助金交付決定通知書

様式第３　　　小規模事業者持続化補助金交付申請取下届出書

様式第４　　　小規模事業者持続化補助金に係る補助事業の内容・経費の配分の変更承認

申請書

別紙１　　　経費の配分の変更

別紙２　　　経費の配分の変更（事業再開枠分）

様式第５　　　小規模事業者持続化補助金に係る補助事業の中止（廃止）申請書

様式第６　　　小規模事業者持続化補助金に係る補助事業の事故報告書

様式第７　　　小規模事業者持続化補助金に係る補助事業遂行状況報告書

　別紙４　　　支出内訳書

様式第８　　　小規模事業者持続化補助金に係る補助事業実績報告書

別紙５－１　　支出内訳書（※特例事業者以外用）

別紙５－２　　支出内訳書（※特例事業者用）

　別紙６　　　　収益納付に係る報告書

様式第９　　　小規模事業者持続化補助金に係る補助金精算払請求書

様式第10　　　消費税および地方消費税額の額の確定に伴う報告書

様式第11－１　取得財産等管理台帳

様式第11－２　取得財産等管理明細表

様式第12　　　取得財産の処分承認申請書

様式第13　　　産業財産権等取得等届出書

様式第14　　　小規模事業者持続化補助金に係る事業効果および賃金引上げ等状況報告

　　　　　　　書

（様式第１）

**【全国商工会連合会提出用】**

記入日：　　　　　年　　月　　日

全国商工会連合会　会長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　郵便番号

　　　　　　　　　住　　所

　　　　　　　　　名　　称

　　　　　　　　　　　　　代表者の役職・氏名　　　　　　　　　印

※共同申請の場合は連名

小規模事業者持続化補助金交付申請書

　小規模事業者持続化補助金＜一般型＞交付規程第６条第１項の規定に基づき、上記補助金の交付について、下記のとおり申請します。

（注）２、５、６のみ漏れなくご記入ください

記

１．補助事業の目的および内容

　　　補助事業計画書および事業再開枠取組計画書のとおり

＊補助事業計画書および事業再開枠取組計画書は、全国連が指定する様式（公募要領様式）を使用すること。以下同様。

２．補助事業の開始日および完了予定日

　　　交付決定日（※）　～20●　　年　　月　　日

※再開枠において令和2年5月14日以降まで遡及して補助事業を実施しようとする場合は、その実施日を以下に記入してください。

（事業実施日：20●　　年　　月　　日）

３．補助対象経費

　　　補助事業計画書および事業再開枠取組計画書のとおり

４．補助金交付申請額

　　　補助事業計画書および事業再開枠取組計画書のとおり

５．補助事業に関して生ずる収入金に関する事項（該当するものに○）

　　　　（１）あり　／　（２）なし

＊「（１）あり」の場合は以下に該当事項をご記入ください。

　　　該当事項：

６．消費税の適用に関する事項（該当するもの一つに○）

　　　（１）課税事業者　／　（２）免税事業者　／　（３）簡易課税事業者

＊消費税の適用区分によって、補助対象経費の算定方法が異なります。

＊複数事業者による共同申請の場合には、税抜算定となりますので、選択不要です。

（様式第２）

発番 号

　　　　　年 月 日

　　　　　　　　　　　殿

※共同申請の場合は連名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　全国商工会連合会

会長　　　　　　印

小規模事業者持続化補助金交付決定通知書

　独立行政法人中小企業基盤整備機構による中小企業生産性革命推進事業の一環として実施されている小規模事業者持続化補助金について、小規模事業者持続化補助金＜一般型＞交付規程第６条第１項の規定により、20●年　月　日付けで申請のありました小規模事業者持続化補助金については、次のとおり交付することを決定しましたので、同規程第９条第３項の規定により通知します。

【交付決定日：　20●年　月　日（第●回受付締切分）】

１．補助金の交付の対象となる事業の内容は、20●年　月　日付けで申請のあった、小規

模事業者持続化補助金交付申請書（以下「申請書」という。）記載のとおりとする。

２．補助対象経費および補助金の額は、次のとおりとする。ただし、補助事業の内容が変

更された場合における補助対象経費および補助金の額については、別に通知するところ

によるものとする。

補助対象経費　　金　　　　　　　　円

　　　　　　うち一般型　　　　金　　　　　　　　　円

　　　　　　うち事業再開枠　　金　　　　　　　　　円

補助金の額　　　金　　　　　　　　円

　　　　　　うち一般型　　　　金　　　　　　　　　円

　　　　　　うち事業再開枠　　金　　　　　　　　　円

　　　　　　＜内訳＞　※共同申請でない場合、内訳欄は削除

　　　　　　（申請者名）＜代表者＞

　　　　　　補助対象経費　　金　　　　　　　　円

　　　　　　うち一般型　　　　金　　　　　　　　　円

　　　　　　うち事業再開枠　　金　　　　　　　　　円

　　　　　　補助金の額　　　金　　　　　　　　円

　　　　　　うち一般型　　　　金　　　　　　　　　円

　　　　　　うち事業再開枠　　金　　　　　　　　　円

　　　　　　（申請者名）＜共同事業者１＞

　　　　　　補助対象経費　　金　　　　　　　　円

　　　　　　うち一般型　　　　金　　　　　　　　　円

　　　　　　うち事業再開枠　　金　　　　　　　　　円

　　　　　　補助金の額　　　金　　　　　　　　円

　　　　　　うち一般型　　　　金　　　　　　　　　円

　　　　　　うち事業再開枠　　金　　　　　　　　　円

３．補助金の額の確定は次によるものとする。

**補助金の確定額は、補助事業完了後に提出した補助事業実績報告書の審査の結果に**

**より、「交付すべき補助金の額」が確定したときに認められた補助対象経費の額の２**

**／３（２／３の補助率に加え、事業再開枠が認められた場合には、定額を加えた額）または配分された上記２．記載の「補助金の額」（補助事業の内容が変更された場合に「補助金の額」の変更にかかる通知を受けたときは、変更にかかる通知を受けた額。以下同じ。）のいずれか低い額とする。**

**ただし、補助上限額引き上げの適用を予定している補助事業者において、「交付すべ**

**き補助金の額」の確定時に、補助上限額引き上げの適用要件を満たしていないと判断さ**

**れる場合には、上記２．記載の「補助金の額」に関わらず、補助上限額引き上げの適用**

**なく補助金の額が確定される。**

４．補助事業者は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律および同法施行令、

　独立行政法人中小企業基盤整備機構の定める小規模事業者持続的発展支援事業費補助金

（小規模事業者持続化補助金事業）交付要綱、および小規模事業者持続化補助金＜一般

型＞交付規程（以下「交付規程」という。）で定めるところに従わなければならない。

５．補助金に係る消費税および地方消費税相当額については、交付規程の定めるところにより、消費税および地方消費税に係る仕入控除税額が明らかになった場合には、当該消費税および地方消費税に係る仕入控除税額を減額すること。

（様式第３）

**【全国商工会連合会提出用】**

　　　　　年 月 日

全国商工会連合会　会長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

名　　称

代表者の役職・氏名　　　　　　　印

※共同申請の場合は連名

小規模事業者持続化補助金交付申請取下届出書

20●年　月　日付けで交付決定通知（第●回受付締切分）のあった小規模事業者持続化補助金の交付の申請は、下記のとおり取り下げることとしたので、小規模事業者持続化補助金＜一般型＞交付規程第１０条の規定に基づき届け出ます。

記

１．補助事業の名称

２．交付申請の取下理由

（様式第４）

**【全国商工会連合会提出用】**

　　　　　年 月 日

全国商工会連合会　会長　殿

住　　所

名　　称

代表者の役職・氏名　　　　　　印

※共同申請の場合は連名

小規模事業者持続化補助金に係る補助事業の内容・経費の配分の変更承認申請書

20●年　月　日付けで交付決定通知（第●回受付締切分）のあった上記補助事業を下記のとおり変更したいので、小規模事業者持続化補助金＜一般型＞交付規程第１２条第１項の規定により承認を申請します。

記

１．変更の理由

２．変更の内容

（別紙１）【様式第４：補助事業の内容・経費の配分の変更承認申請書に添付】

事業者名：

　　　　　　　　　　　　　　　経費の配分の変更　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経費区分 | 補助対象経費（税抜・税込） | |
|  | 金額 | |
|  | 変更前 | 変更後 |
| １．機械装置等費 |  |  |
| ２．広報費 |  |  |
| ３．展示会等出展費 |  |  |
| ４．旅費 |  |  |
| ５．開発費 |  |  |
| ６．資料購入費 |  |  |
| ７．雑役務費 |  |  |
| ８．借料 |  |  |
| ９．専門家謝金 |  |  |
| 10．専門家旅費 |  |  |
| 11．設備処分費 |  |  |
| 12．委託費 |  |  |
| 13．外注費 |  |  |
| 合　　計 |  |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助金額  (補助対象経費合計の2/3以内) |  | （a） |

※変更前の補助金額を上限とする。

※補助対象経費の欄は（税抜・税込）のいずれかを選択してください。課税事業者は税抜で記入し、免税事業者・簡易課税事業者は税込で記入が可能です。

※共同申請の場合は補助事業者ごとに税抜きで記入してください。

（別紙２）【様式第４：補助事業の内容・経費の配分の変更承認申請書に添付】

事業者名：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　経費明細　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 内容・必要理由 | 経費内訳  （単価×回数） | 補助対象経費  （税抜・税込）  変更前 | 補助対象経費  （税抜・税込）  変更後 |
| 14．消毒費用 |  |  |  |  |
| 15．マスク費用 |  |  |  |  |
| 16．清掃費用 |  |  |  |  |
| 17．飛沫対策費用 |  |  |  |  |
| 18．換気費用 |  |  |  |  |
| 19．その他衛生管理費用 |  |  |  |  |
| 20．PR費用 |  |  |  |  |
| 合　　　計（補助金額） | | |  | （b） |
| チェック①：別紙１と別紙２を同時に提出する事業者 | | | （a）≧（b）⇒　はい　・　いいえ | |
| チェック②：別紙２のみ提出の事業者 | | | 交付決定通知書記載の補助金の額  （一般型）≧（b）  ⇒　はい　・　いいえ | |

※チェック①、②で「いいえ」となった場合は申請できません。

※補助対象経費の欄は（税抜・税込）のいずれかを選択してください。課税事業者は税抜で記入し、免税事業者・簡易課税事業者は税込で記入が可能です。

※共同申請の場合は補助事業者ごとに税抜きで記入してください。

（様式第５）

**【全国商工会連合会提出用】**

　　　　　年 月 日

全国商工会連合会　会長　殿

住　　所

名　　称

代表者の役職・氏名　　　　　　印

※共同申請の場合は連名

小規模事業者持続化補助金に係る補助事業の中止（廃止）申請書

20●年　月　日付けで交付決定通知（第●回受付締切分）のあった上記補助事業を下記のとおり中止（廃止）したいので、小規模事業者持続化補助金＜一般型＞交付規程第１５条の規定により承認を申請します。

記

１．中止（廃止）の事業名

２．中止（廃止）の理由

３．補助事業中止の期間（廃止の時期）

（様式第６）

**【全国商工会連合会提出用】**

　　　　　年 月 日

全国商工会連合会　会長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

名　　称

代表者の役職・氏名　　　　　　印

※共同申請の場合は連名

小規模事業者持続化補助金に係る補助事業の事故報告書

小規模事業者持続化補助金＜一般型＞交付規程第１６条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．補助事業名（補助金交付決定通知書の日付を記載のこと。）

　　　　小規模事業者持続化補助金事業

　　　　（20●年　月　日交付決定（第●回受付締切分））

２．補助金額（単位は円とし、算用数字を用いること。）

３．事故の原因および内容

４．事故に係る金額（単位は円とし、算用数字を用いること。）

５．事故に対して取った措置

６．業務の遂行と完了日の予定

７．事故が業務に及ぼす影響

（様式第７）

**【全国商工会連合会提出用】**

　　　　　年 月 日

全国商工会連合会　会長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

名　　称

代表者の役職・氏名　　　　　　印

※共同申請の場合は連名

小規模事業者持続化補助金に係る補助事業遂行状況報告書

小規模事業者持続化補助金＜一般型＞交付規程第１７条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．補助事業名（補助金交付決定通知書の日付を記載のこと。）

　　　　小規模事業者持続化補助金事業

　　　　（20●年　月　日交付決定（第●回受付締切分））

２．補助金額（単位は円とし、算用数字を用いること。）

３．実施した補助事業の概要

（１）事業者名

（２）事業名

（３）事業の概要

　　ⅰ）具体的内容

　　ⅱ）本事業の進め方イメージ

（４）●月末現在の実施状況

　　　（①当初計画の内容、②当初計画の実施状況、③直面した課題とその対応状況、

　　　　の３点について記入）

（５）●月末現在の事業経費の状況

　　　・支出内訳書（別紙４）

（６）本補助事業がもたらす効果等

（７）本補助事業の推進にあたっての改善点、意見等

（別紙４）【様式第７：補助事業遂行状況報告書に添付】

（令和　　年　　月　　日現在）

事業者名：

支出内訳書　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経費区分 | ①補助対象経費 | ②　①のうち支出済額 |
| １．機械装置等費 |  |  |
| ２．広報費 |  |  |
| ３．展示会等出展費 |  |  |
| ４．旅費 |  |  |
| ５．開発費 |  |  |
| ６．資料購入費 |  |  |
| ７．雑役務費 |  |  |
| ８．借料 |  |  |
| ９．専門家謝金 |  |  |
| 10．専門家旅費 |  |  |
| 11．設備処分費 |  |  |
| 12．委託費 |  |  |
| 13．外注費 |  |  |
| 14．消毒費用 |  |  |
| 15．マスク費用 |  |  |
| 16．清掃費用 |  |  |
| 17．飛沫対策費用 |  |  |
| 18．換気費用 |  |  |
| 19．その他衛生管理費用 |  |  |
| 20．ＰＲ費用 |  |  |
| 合　　計 |  |  |

（様式第８）

**【全国商工会連合会提出用】**

　　　　　年 月 日

全国商工会連合会　会長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

名　　称

代表者の役職・氏名　　　　　　　印

※共同申請の場合は連名

小規模事業者持続化補助金に係る補助事業実績報告書

小規模事業者持続化補助金＜一般型＞交付規程第１８条第１項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．補助事業名（補助金交付決定通知書の日付を記載のこと。）

　　　　小規模事業者持続化補助金事業

　　　　（20●年　月　日交付決定（第●回受付締切分））

２．事業期間

　　　　開始　　20●年　　月　　日

　　　　終了　　20●年　　月　　日

３．実施した補助事業の概要

（１）事業者名

（２）事業名

（３）事業の具体的な取組内容

（４）事業成果（概要）

（５）事業経費の状況

　　　・支出内訳書（別紙５－１または別紙５－２）

（６）本補助事業がもたらす効果等

（７）本補助事業の推進にあたっての改善点、意見等

（別紙５-1）【様式第８：実績報告書に添付】　　　　　　　　　　※特例事業者以外用

支出内訳書

事業者名：

番　　号：

（単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| 経費区分 | 補助対象経費 |
| １．機械装置等費 |  |
| ２．広報費 |  |
| ３．展示会等出展費 |  |
| ４．旅費 |  |
| ５．開発費 |  |
| ６．資料購入費 |  |
| ７．雑役務費 |  |
| ８．借料 |  |
| ９．専門家謝金 |  |
| 10．専門家旅費 |  |
| 11．設備処分費（①） |  |
| 12．委託費 |  |
| 13．外注費 |  |
| 補助対象経費合計（上記1.～13.の合計）（②） |  |
| ①≦②×1/2かつ①が申請・交付決定時の計上額の範囲内　→　はい・いいえ　※いいえの場合は実績報告ができません。 |  |
| （１）補助対象経費合計の3分の2の金額（円未満は切り捨て） |  |
| （２）交付決定通知書記載の補助金の額（一般型）  （計画変更で補助金の額を変更した場合は変更後の額） |  |
| （３）補助金額（一般型）（(1)または(2)のいずれか低い額） |  |
| 14．消毒費用 |  |
| 15．マスク費用 |  |
| 16．清掃費用 |  |
| 17．飛沫対策費用 |  |
| 18．換気費用 |  |
| 19. その他衛生管理費用 |  |
| 20．ＰＲ費用 |  |
| （４）補助対象経費合計（上記14.～20.の合計） |  |
| （５）交付決定通知書記載の補助金の額（事業再開枠）  （計画変更で補助金の額を変更した場合は変更後の額） |  |
| （６）補助金額(事業再開枠)(（3）、(4)、(5)のいずれか低い額) |  |
| （７）収益納付額（控除される額） |  |
| 交付を受ける補助金額（精算額）（３）＋（６）－（７） |  |
| チェック：（３）＋（６）が1,000,000円以下　※1 | はい　・　いいえ |

※1：認定市区町村による特定創業支援等事業の支援を受けた、あるいは令和２年１月１日以降に法人設立をした事業者、又は開業をした事業者は1,500,000円以下。

※2：収益納付がある場合には、補助金の確定額から納付分が減額されて精算されます(別紙6の納付額（F）に記載がある場合は、「収益納付額(控除される額)」の欄に、別紙6の納付額（F）を記入)。

※3：共同申請の場合は、補助事業者ごとに作成すること

（別紙５－２）【様式第８：実績報告書に添付】　　　　　　　　　　　　※特例事業者用

　　　　　　　　　　　支出内訳書　　　　 　事業者名：

番　　号：

　（単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| 経費区分 | 補助対象経費 |
| １．機械装置等費 |  |
| ２．広報費 |  |
| ３．展示会等出展費 |  |
| ４．旅費 |  |
| ５．開発費 |  |
| ６．資料購入費 |  |
| ７．雑役務費 |  |
| ８．借料 |  |
| ９．専門家謝金 |  |
| 10．専門家旅費 |  |
| 11．設備処分費（①） |  |
| 12．委託費 |  |
| 13．外注費 |  |
| 補助対象経費合計（上記1.～13.の合計）（②）  ※特例事業者上乗せ分の上限は500,000円 |  |
| ①≦②×1/2かつ①が申請・交付決定時の計上額の範囲内→はい・いいえ　※いいえの場合は実績報告ができません。 |  |
| （１）補助対象経費合計の3分の2の金額（円未満は切り捨て） |  |
| （２）交付決定通知書記載の補助金の額（一般型）  （計画変更で補助金の額を変更した場合は変更後の額） |  |
| （３）補助金額（一般型）（(1)または(2)のいずれか低い額）  　上限は1,000,000円　※1（1,500,000円） |  |
| 14．消毒費用 |  |
| 15．マスク費用 |  |
| 16．清掃費用 |  |
| 17．飛沫対策費用 |  |
| 18．換気費用 |  |
| 19. その他衛生管理費用 |  |
| 20．ＰＲ費用 |  |
| （４）補助対象経費合計（上記14.～20.の合計）  　※特例事業者上乗せ分の上限は250,000円　※1（500,000円） |  |
| （５）交付決定通知書記載の補助金の額（事業再開枠）  （計画変更で補助金の額を変更した場合は変更後の額） |  |
| （６）補助金額(事業再開枠) (（3）、(4)、(5)のいずれか低い額)  ※上限は750,000円　※1（1,000,000円） |  |
| （７）収益納付額（控除される額） |  |
| 交付を受ける補助金額（精算額）（３）＋（６）－（７） |  |
| チェック：（３）＋（６）が1,500,000円以下※1（2,000,000円） | はい　・　いいえ |

※1：認定市区町村による特定創業支援等事業の支援を受けた、あるいは令和２年１月１日以降に法人設立をした事業者、又は開業をした特例事業者は上限額を（　）に記載。

※2：収益納付がある場合には、補助金の確定額から納付分が減額されて精算されます(別紙6の納付額（F）に記載がある場合は、「収益納付額(控除される額)」の欄に、別紙6の納付額（F）を記入)。

※3：共同申請の場合は、補助事業者ごとに作成すること。

（別紙６）【様式第８：実績報告書に添付】

収益納付に係る報告書

事業者名：

番　　号：

　20●年　月　日付けをもって交付決定の通知があった上記の補助事業に関し、補助事業の実施期間内における事業化等の状況について、小規模事業者持続化補助金＜一般型＞交付規程第２７条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

補助事業の実施結果の事業化等の有無

１．補助事業の実施結果の事業化　　　　　　　　　　　有　　　無

２．産業財産権等の譲渡または実施権の設定　　　　　　有　　　無

３．その他補助事業の実施により発生した収益　　　　　有　　　無

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 計画名 | 補助金額（A） | 補助対象経費（B） | 補助事業に係る売上額（C） | 補助事業に係る収益額（D） | 控除額（Ｅ） | 納付額（Ｆ） |
|  |  |  |  |  |  |  |

【記載注意事項】

（１）１．～３．においてすべて「無」（１．については、事業実施期間内に売上なし）の場合には、

上記の表への記入は不要。

（２）「補助金額（Ａ）」は、別紙５（３）に記載の額をいう。

（３）「補助事業対象経費（Ｂ）」とは、別紙５の支出内訳書に記載の「補助対象経費合計（上記1．～13.）」をいう。

（４）「補助事業に係る売上額（Ｃ）」とは、補助事業期間における当該事業の売上額をいう。

（５）「補助事業に係る収益額（Ｄ）」とは、「補助事業に係る売上額（Ｃ）」から、同売上額を得るのに

要した額（補助対象経費以外の製造原価・販売管理費等）を差し引いた額をいう。

　なお、「補助事業に係る収益額（Ｄ）」がゼロまたはマイナスの場合には、（Ｄ）にゼロと記載する。

（６）「控除額（Ｅ）」とは、「補助事業対象経費（Ｂ）」のうち、補助事業者が自己負担によって支出し

た額」をいう。　控除額（Ｅ）＝補助事業対象経費（Ｂ）－補助金額（Ａ）

（７）「納付額（Ｆ）」＝（「補助事業に係る収益額（Ｄ）」－「控除額（Ｅ）」）

×（「補助金額（Ａ）」／「補助事業対象経費（Ｂ）」）　＊円未満切上げ

（注）補助事業に係る収益額等の算定に必要な資料を添付すること。

（注）共同申請の場合は、補助事業者ごとに作成すること。

（様式第９）

**【全国商工会連合会提出用】**

　　　　　年 月 日

全国商工会連合会　会長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

名　　称

代表者の役職・氏名　　　　　　　印

※共同申請の場合は連名

小規模事業者持続化補助金に係る補助金精算払請求書

小規模事業者持続化補助金＜一般型＞交付規程第２０条第２項の規定に基づき、補助金を下記のとおり請求します。

記

１．補助事業名（補助金交付決定通知書の日付を記載のこと。）

　　　　小規模事業者持続化補助金事業

　　　　（20●年　月　日交付決定（第●回受付締切分））

２．請求金額（単位は円とし、算用数字を用いること。）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

うち（補助事業者名）＜代表事業者＞の請求金額　　　　　　　　　　円

　　（補助事業者名）＜共同事業者１＞の請求金額　　　　　　　　　円

３．振込先金融機関名、支店名、預金の種別、口座番号および預金の名義（カタカナ）

　　　＊以下の５項目（カタカナの名義含む）が記載された当該口座の預金通帳のペー

ジのコピーを添付すること。

　　　振込先金融機関名：

　　　金融機関コード（４桁）：

　　　支店名：

　　　支店コード（３桁）：

　　　預金の種別：

　　　口座番号：

　　　預金の名義(カタカナ)：

　　　※共同申請の場合には補助事業者ごとに振込先情報等を記載すること。

（様式第１０）

**【全国商工会連合会提出用】**

　　　　　年 月 日

全国商工会連合会　会長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

名　　称

代表者の役職・氏名　　　　　　　印

※共同申請の場合は連名

年度消費税および地方消費税額の額の確定に伴う報告書

小規模事業者持続化補助金＜一般型＞交付規程第２１条第１項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．補助金額（全国連会長が確定通知書により通知した額）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

２．補助金の確定時における消費税および地方消費税に係る仕入控除税額

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

３．消費税および地方消費税の確定に伴う補助金に係る消費税および

　　地方消費税に係る仕入控除税額

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

４．補助金返還相当額（３－２）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

（注）　１）別紙として積算の内訳を添付すること。

　　　　２）課税事業者の場合であっても、単純に補助金の８％または１０％相当額が消

費税および地方消費税に係る仕入控除による減額等の対象額ではない。

（様式第１１－１）

【補助事業者保管用】

取得財産等管理台帳

事業者名：

番　　号：

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分  財産名 | 規格 | 数量 | 単価  （税抜） | 金額  （税抜） | 取得  年月日 | 保管場所 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）１．対象となる取得財産等は、取得価格または効用の増加価格が小規模事業者持

続化補助金＜一般型＞交付規程第２５条第１項に定める処分制限額以上の財産

とする。

　　　２．数量は、同一規格であれば一括して記載して差し支えない。ただし、単価が

異なる場合には区分して記載のこと。

　　　３．取得年月日は、検査を行う場合は検収年月日を記載のこと。

　　　４．共同事業の場合は、記載する財産ごとに、「備考」欄に所有者名を記載のこ

と。

（様式第１１－２）

**【全国商工会連合会提出用】**

取得財産等管理明細表

事業者名：

番　　号：

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分  財産名 | 規格 | 数量 | 単価  （税抜） | 金額  （税抜） | 取得  年月日 | 保管場所 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）１．対象となる取得財産等は、取得価格または効用の増加価格が小規模事業者持

続化補助金＜一般型＞交付規程第２５条第１項に定める処分制限額以上の財産

とする。

　　　２．数量は、同一規格であれば一括して記載して差し支えない。ただし、単価が

異なる場合には区分して記載のこと。

　　　３．取得年月日は、検査を行う場合は検収年月日を記載のこと。

４．共同事業の場合は、記載する財産ごとに、「備考」欄に所有者名を記載のこ

と。

（様式第１２）

**【全国商工会連合会提出用】**

　　　　　年 月 日

全国商工会連合会　会長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

名　　称

代表者の役職・氏名　　　　　　印

　　※共同申請の場合は連名

取得財産の処分承認申請書

小規模事業者持続化補助金により取得した財産を、下記のとおり処分したいので、小規模事業者持続化補助金＜一般型＞交付規程第２５条第３項の規定に基づき、下記のとおり承認を申請します。

記

１．品目および取得年月日

２．取得価格および時価

３．処分の方法

４．処分の理由

（様式第１３）

**【全国商工会連合会提出用】**

　　　　　年 月 日

全国商工会連合会　会長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

名　　称

代表者の役職・氏名　　　　　　印

　　※共同申請の場合は連名

産業財産権等取得等届出書

小規模事業者持続化補助金＜一般型＞交付規程第２６条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．補助事業計画の名称

２．交付決定日

３．開発項目

４．出願国

５．出願に係る工業所有権の種類

６．出願日

７．出願番号

８．出願人

９．代理人

１０．優先権主張

（様式第１４）

**【全国商工会連合会提出用】**

　　　　　年 月 日

全国商工会連合会　会長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

名　　称

代表者の役職・氏名　　　　　　　印

※共同申請の場合は連名

小規模事業者持続化補助金に係る事業効果および賃金引上げ等状況報告書

小規模事業者持続化補助金＜一般型＞交付規程第２９条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．補助事業名（補助金交付決定通知書の日付を記載のこと。）

　　　　小規模事業者持続化補助金事業

　　　　（20●年　月　日交付決定（第●回受付締切分））

２．報告する期間

　　＊補助事業終了日：20●年　月　日

　　【事業効果等状況報告期間】

20●年　月（補助事業終了日の翌月）から1年間

３．実施した事業の概要

（１）補助事業者名（補助事業実施時の名称。共同申請の場合は全参画事業者名）

（２）補助事業名

（３）補助事業終了後の進捗・展開状況

（４）補助事業終了から1年間の事業成果（概要）

（５）補助事業がもたらした効果等

ａ．売上高、売上総利益【すべての補助事業者（共同申請の場合は、個々の参画事業者

ごと）が対象】

（単位：千円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 事業者名  (共同の場合) | ①申請前 | ②補助事業終了後 | 増減率(％)  [(②-①)/①×100)] |
| 売上高 | Ａ社 |  |  |  |
| Ｂ社 |  |  |  |
| Ｃ社 |  |  |  |
| 売上総利益 | Ａ社 |  |  |  |
| Ｂ社 |  |  |  |
| Ｃ社 |  |  |  |

※「①申請前」には、本補助金への応募時の「公募要領・様式２（経営計画書）」に記載した「直近１期（１年間）」の金額をご記入ください。

※「②補助事業終了後」には、上記２．の【事業効果等状況報告期間（１年間）】の金額をご記入ください。

ｂ．給与支給総額【応募時に「賃上げ加点＜給与支給総額の増加＞の適用を申請した補助

事業者（共同申請の場合は、該当する参画事業者のみ）が対象】

（単位：千円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 事業者名  (共同の場合) | ①申請前 | ②補助事業終了後 | 増減率(％)  [(②-①)/①×100)] |
| 給与支給総額 | Ａ社 |  |  |  |
| Ｂ社 |  |  |  |
| Ｃ社 |  |  |  |

※「①申請前」には、本補助金への応募時点での「直近１期（１年間）」の金額をご記入ください。

※「②補助事業終了後」には、上記２．の【事業効果等状況報告期間（１年間）】の金額をご記入ください。

**※場合によっては、本報告書ご提出の際に、併せて証拠書類（賃金台帳の写し等）のご提出を求めることがありますので、ご承知おきください。**

ｃ．事業場内最低賃金【応募時に「賃上げ加点＜事業場内最低賃金を「地域別最低賃金＋

30円以上」の水準にする＞の適用を申請した補助事業者（共同申請の場合は、該当す

る参画事業者のみ）が対象】

（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 事業者名  (共同の場合) | ①事業効果等状況報告期間の最終月時点の「地域別最低賃金」の額 | ②①の時点の実際の「事業場内最低賃金」の額 | 「地域別最低賃金」からの上乗せ額  ［②－①］ |
| 事業場内最低賃金 | Ａ社 |  |  |  |
| Ｂ社 |  |  |  |
| Ｃ社 |  |  |  |

**※場合によっては、本報告書ご提出の際に、併せて証拠書類（賃金台帳の写し等）のご提出を求めることがありますので、ご承知おきください。**